

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に実効的に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	65	59	59	57		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	65	59	59	57		
	執行額	47	44	49				
執行率 (%)	72.0	74.4	83.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。				4,295	4,198	4,109	—
単位当たりコスト	12,016(円/件数)		算出根拠	平成24年度予算執行額 49,373,000円 平成24年度司法修習生受入人数 4,109人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項) 検察運営費							
	諸謝金		4					
	職員旅費		6					
	司法修習生旅費		7					
	検察業務庁費		40					
	計		57					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	整備された機器等は十分活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	裁判所における司法修習の実施	最高裁判所			
点検結果	旅費については、ICカードの積極的な活用など、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことにより、更なる節減に努める。				
	また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度も市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0031	平成23年	0028	平成24年	0030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
49百万円

・検察庁における司法修習生の実務修習体制を充実するために必要な物品の賃貸借等
・司法修習生の実務修習のために必要な物品の購入契約、講師に対する謝金及び司法修習生等に対する旅費の支給

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社
27百万円

検察庁における司法修習生の実務修習体制を充実するために必要な物品の賃貸借契約等

【本省から予算配分】

B. 東京地方検察庁ほか49庁
22百万円

司法修習生の実務修習のために必要な物品の購入契約、講師に対する謝金及び司法修習生等に対する旅費の支給

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等
2百万円

司法修習生の実務修習における講師に対する謝金

【旅費の支給】

D. 司法修習生ほか
8百万円

司法修習生の実務修習における旅費の支給

【一般競争契約・随意契約】

E. 株式会社丸善ほか
12百万円

司法修習生の実務修習のための物品の購入契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東京センチュリーリース株式会社			E.株式会社丸善		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	27	消耗品費	物品購入(書籍)	5
計		27	計		5
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	22			
計		22	計		0
C.税務署			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース	27 (21)	随意契約	
2	株式会社ドリームプレイ (一般競争契約)	物品購入(書籍)	0.4	2	97.6
3					
4					
5					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6	個人E	講師謝金	0.1		
7	個人F	講師謝金	0.1		
8	個人G	講師謝金	0.1		
9	個人H	講師謝金	0.1		
10	個人I	講師謝金	0.1		

支出先上位10者リスト

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1		
2	個人B	旅費	0.1		
3	個人C	旅費	0.1		
4	個人D	旅費	0.1		
5	個人E	旅費	0.1		
6	個人F	旅費	0.1		
7	個人G	旅費	0.1		
8	個人H	旅費	0.1		
9	個人I	旅費	0.1		
10	個人J	旅費	0.1		

支出先上位10者リスト

E.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社丸善 (一般競争契約)	物品購入(書籍)	5.2	3	97.8
2	株式会社三省堂書店 (一般競争契約)	物品購入(書籍)	1.9	4	96.8
3	株式会社福岡金文堂 (一般競争契約)	物品購入(書籍)	1.8	3	90.4
4	株式会社紀伊国屋書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.8	随意契約	
5	株式会社立花書房 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.7	随意契約	
6	株式会社宮脇書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.6	随意契約	
7	株式会社宮井平安堂 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.3	随意契約	
8	株式会社トヨタレンタリース (少額随契)	借料(レンタカー)	0.1 (0.1)	随意契約	
9	沖東交通事業協同組合 (少額随契)	借料(レンタカー)	0.1	随意契約	
10	株式会社南海バス (少額随契)	借料(レンタカー)	0.1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	検察総合情報管理の運営		担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務課		総務課長 小山太士		
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2,029	1,828	1,821	1,869		
		繰越し等		△ 43				
		計	2,029	1,785	1,821	1,869		
	執行額	1,980	1,750	1,804				
	執行率 (%)	97.6%	98.0%	99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。				—	—	—	—
	達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事件の受理件数			1,838,705	1,732,842	1,647,684	—	
			() () ()					
単位当たりコスト	1,095(円/件)		算出根拠	平成24年度予算執行額 1,804,379,000円 平成24年度事件受理件数 1,647,684件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項) 検察運営費							
	情報処理業務庁費	1,869						
	計	1,869						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるシステムであり、その安定した稼働の維持は、国が実施すべき事業である。 また、政策目的達成のために不可欠な事業であり、優先度は高い。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 特に、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約については、仕様内容の見直しを実施し、競争性の確保に努めており、コストの削減が図られている。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">事業番号</th> <th style="width:40%;">類似事業名</th> <th style="width:50%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名											
点検結果	本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入替えを行っていく。 なお、機器の入替えについては、平成24年度において、賃貸借期間を延伸していた犯歴機能機器の構成を見直して更新を行い、同機器の運用・管理経費の削減を図ることができた。 また、アプリケーション保守契約については、平成22年度の行政事業レビュー(公開プロセス)において、一部改善(実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。)の評価結果を受けたことを踏まえ、平成24年度分の調達においても、平成23年度に引き続き仕様内容の見直しを行い、同契約の予算額を下回る契約額となった。 本年度についても、予算の効率化の観点から、機器の延伸や仕様内容の見直しを検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー(公開プロセス)の対象となり、評価結果としては、一部改善(アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。)とされた。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	0033	平成23年	0030	平成24年	0032										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,804百万円

・検察総合情報管理に必要な役務の契約
及びシステム機器賃貸借等
・検察総合情報管理に必要な予算を地方
に配分

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか
1,767百万円

・検察総合情報管理システムアプリケー
ション保守業務、同システム用機器の賃
貸借等
・法務省情報ネットワーク回線使用料

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁
37百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の購入
及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

C. アクセンチュア株式会社ほか
37百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の購入
及び役務の契約等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	908			
計		908	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	37			
計		37	計		0
C. アクセンチュア株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	役務(調査システム構築等)	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	システム機器等賃貸借	908 (341)	随意契約	
2	アクセンチュア株式会社 (一般競争入札)	役員(アプリケーション保守業務)	447 (308)	1	99.3
3	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省NW回線使用料等	325 (297)	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	パーソナルコンピュータ購入等	62 (56)	3	99.8
5	リコーリース株式会社 (当初入札)	セキュリティ対策機器賃貸借	20	随意契約	
6	昭和リース株式会社 (当初入札)	インターネット接続用機器賃貸借	3	随意契約	
7	ソフトバンクテレコム株式会社	インターネット接続サービス料	1	2	86.0
8	株式会社インターネットイニシアティブ (当初入札)	インターネット接続サービス料	0.6	随意契約	
9	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	役員(ファイアウォール設定変更作業)	0.1	随意契約	
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア株式会社	役員(調査システム構築等)	8	随意契約	
2	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	4 (0.3)	1	100.0
3	東京電力株式会社	電気料	4 (2)	随意契約	
4	関西電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	3 (2)	1	98.3
5	株式会社F-Power (一般競争入札)	電気料	2 (0.8)	2	99.6
6	九州電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.4)	1	97.2
7	イーレックス株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (1)	2	91.5
8	東北電力株式会社	電気料	1 (0.4)	随意契約	
9	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	1 (0.6)	随意契約	
10	四国電力株式会社 (一般競争入札)	電気料	1 (0.3)	1	97.8

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	各種犯罪への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。</p> <p>また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。</p> <p>また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。</p> <p>なお、本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名災害時における検察の対処能力の強化 事業番号 0037)が含まれる。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円) ※各欄上段は、一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	943	723	725 25	881	
		補正予算	-	863	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	943	1586	725 25	881		
	執行額	794	1217	704 11			
執行率 (%)	84.2%	76.7%	97.1% 44.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、適正・迅速な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績 (当初見込み)	1,838,705	1,732,842 ()	1,647,684 ()	- ()
単位当たりコスト	427(円/件数)		算出根拠	平成24年度執行額 704,110,000円 平成24年度事件受理件数 1,647,684件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項) 検察企画調整費						
	諸謝金	1					
	証人等被害給付金	1					
	職員旅費	5					
	外国人招へい旅費	4					
	庁費	31					
	外国人招へい滞在費	1					
	(項) 検察運営費						
	諸謝金	1					
	職員旅費	95					
	委員等旅費	1					
	司法警察職員修習旅費	8					
	検察業務庁費	733					
計	881						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。 本事業目的に則し、真に必要なものであるかを斟酌の上、必要なものに限定している。 不用の理由は、契約価格が予定を下回ったためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	整備した成果物は十分に活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0036	平成23年	0033	平成24年	35

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
715百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に分配
・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【謝金の支払】

A. 個人ほか
1百万円

通訳人セミナー等における講師謝金

【旅費の支払】

B. 個人ほか
8百万円

各種犯罪対応のための旅費

【招へい外国人滞在費の支払】

C. 個人
1百万円

刑事司法関係セミナー講師の滞在費

【一般競争契約・随意契約】

D. 株式会社紀伊国屋ほか
111百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入費等
災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【賃金等の支払】

E. 職員
7百万円

各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【本省からの予算配分】

F. 最高検察庁ほか58庁
587百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入費
各種犯罪対応のための旅費等

【謝金の支払】

G. 個人ほか
1百万円

委員会等出席に対する謝金等

【旅費の支給】

H. 名鉄観光サービス株式会社ほか
90百万円

各種犯罪対応のための旅費

【賃金等の支払】

I. 職員
337百万円

各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【一般競争契約・随意契約】

J. 富士通株式会社ほか
159百万円

各種犯罪対応に必要な物品の購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人			E.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3.4
計		0.1	計		3.4
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費	外国人招へい旅費	3.2		各会計機関への予算配分	587
計		3.2	計		587
C.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.2	諸謝金	講師謝金	0.1
計		0.2	計		0.1
D.株式会社紀伊国屋書店			H.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	物品購入(書籍)	28	旅費	職員旅費	2.2
計		28	計		2.2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金等	2.2			
計		2.2	計		0
J.富士通株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報システム改修	34			
計		34	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.1		
2	個人B	講師謝金	0.1		
3	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6	個人E	講師謝金	0.1		
7	個人F	講師謝金	0.1		
8	個人G	講師謝金	0.1		
9	個人H	講師謝金	0.1		
10	公益社団法人 被害者支援都民センター	講師謝金	0.1		

B. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人招へい旅費	3.2		
2	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	2.4		
3	株式会社アイエシトラベル	職員旅費	0.2		
4	個人B	職員旅費	0.2		
5	個人C	職員旅費	0.1		
6	個人D	職員旅費	0.1		
7	個人E	職員旅費	0.1		
8	個人F	職員旅費	0.1		
9	個人G	職員旅費	0.1		
10	個人H	職員旅費	0.1		

C. 招へい外国人滞在費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	招へい外国人滞在費	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊国屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	27.6	2	98.2
2	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	15.2	1	97.9
3	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	14.4 (3)	随意契約	
4	セコムトラストシステムズ株式会社 (当初入札)	役務(災害時緊急連絡サービス利用)	11	随意契約	
5	AOSテクノロジー株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジック研修)	4.9	1	90.8
6	株式会社東京センチュリーリース (当初入札)	借料及び損料(パソコン)	3.5	随意契約	
7	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	3.4 (3.1)	1	100
8	株式会社ドリーム・ブレイン	物品購入(書籍)	3.1 (1.9)	2	97.6
9	コニカミルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	2.7	1	100
10	株式会社第一印刷所	製作業務(執務資料)	2.6	10	85.2

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

E. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	3.4		
2	職員B	賃金等	3.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	審査に対する謝金	0.1		
2	個人B	通訳謝金	0.1		
3	個人C	通訳謝金	0.1		
4	個人D	講師謝金	0.1		
5	個人E	講師謝金	0.1		
6	個人F	講師謝金	0.1		
7	個人G	講師謝金	0.1		
8	個人H	通訳謝金	0.1		
9	個人I	講師謝金	0.1		
10	個人J	講師謝金	0.1		

H. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	2.2		
2	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	1.1		
3	職員A	職員旅費	0.5		
4	職員B	職員旅費	0.5		
5	職員C	職員旅費	0.5		
6	職員D	職員旅費	0.5		
7	職員E	職員旅費	0.5		
8	職員F	職員旅費	0.4		
9	職員G	職員旅費	0.4		
10	職員H	職員旅費	0.4		

I. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	2.2		
2	職員B	賃金等	2		
3	職員C	賃金等	2		
4	職員D	賃金等	1.9		
5	職員E	賃金等	1.9		
6	職員F	賃金等	1.9		
7	職員G	賃金等	1.9		
8	職員H	賃金等	1.9		
9	職員I	賃金等	1.9		
10	職員J	賃金等	1.8		

J. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	役務(情報システム改修作業)	33.6	1	94.8
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.8 (1.8)	1	93.7
3	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	6.5	2	74.4
4	日本道路興運株式会社 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	5.2	4	88.6
5	株式会社図書流通	物品購入(書籍)	4.4 (0.6)	随意契約	
6	ポースタッフ株式会社	役務(電話交換業務)	3.4	2	84.3
7	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	3.1 (2.9)	2	99.3
8	丸善株式会社	物品購入(書籍)	2.3 (0.7)	3	91.9
9	東通ネットワーク株式会社 (一般競争入札)	役務(通信回線敷設作業)	2.2	5	80.5
10	千葉トヨタ自動車株式会社 (一般競争入札)	物品購入(官用車等), 役務(点検作業)	2.1 (1.9)	1	91.2

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	災害時における検察の対処能力の強化		担当部局庁	刑事局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 小山太士						
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条等		関係する計画、通知等	「復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)」、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」では、被災地や避難先における犯罪防止の取組及び災害発生時における、住宅、店舗等の防犯対策など、犯罪の起きにくい地域づくりの推進を掲げており、「東日本大震災からの復興の基本方針」においても、災害発生時に治安上の問題が生じないように、治安関係機関の対処能力を強化するとしているところ、震災の影響により、捜査体制に支障が生じるなどすると、捜査の遂行が困難になるなど、地域の治安を維持できない事態が想定されることから、適正かつ迅速な検察権の行使に十全を期することによって治安を確保する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一刻も早い復興を実現し、被災した人々や復興に携わる人々が復興作業等に全精力を傾注できる安定した社会的基盤作りを可能とするため、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制を構築することによって、適正かつ迅速な検察権の行使を確保し、災害発生時の治安対処能力を強化する。 本事業は、復興特会事業として平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計として実施している事業である(一般会計事業名 各種犯罪への対応 事業番号 0016)。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	-	23年度	-	24年度	25	25年度	-	26年度要求	
		補正予算	-	-	863	-	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	25	-	-	-	-	
	執行額	-	-	576	-	11	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	66.8%	-	44.0%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	本事業は、適正かつ迅速な検察権の行使を確保するため、被災時における捜査・公判活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制整備を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績		-	-	-					
			達成度	%	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	事件の受理件数		活動実績 (当初見込み)			1,732,842 ()	1,647,684 ()	— ()				
単位当たりコスト	7 (円/件数)		算出根拠	平成24年度執行額 11,337,000円 平成24年度事件受理件数 1,647,684件								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	(項) 検察運営費											
	検察業務庁費		-									
	計		-									

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権行使に関わるものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該サービスを継続して提供可能な者は契約の相手方のみであるとともに、費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。不用の理由は、契約価格が予定を下回ったためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	整備されたシステムは十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制を構築することによって、適正かつ迅速な検察権の行使を確保し、災害発生時の治安対処能力を強化するものであり、所要の体制構築のために必要な諸経費については、費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	復興-0004	平成24年	0037

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
11百万円

・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

【随意契約】

A. セコムトラストシステムズ株式会社
11百万円

・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.セコムトラストシステムズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	災害時緊急連絡サービス利用	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコムトラストシステムズ株式会社 (当初入札)	役務(災害時緊急連絡サービス利用)	11	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察の再生に向けた取組の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 小山太士	
会計区分	一般会計		政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大阪地検特捜部における、いわゆる厚労省元局長無罪事件、同事件の主任検察官による証拠隠滅事件、さらには、その上司による犯人隠避事件という一連の事態により、国民の検察に対する信頼が大きく損なわれたことから、組織を挙げて検察の改革実現に取り組み、国民の信頼を回復することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算			956	835	
		補正予算			-	-	
		繰越し等			-	-	
	計				956	835	
	執行額				916		
執行率 (%)				95.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国民の信頼回復に向け、検察改革を実現するための体制整備を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績 (当初見込み)		1,732,842	1,647,684	—
				()	()	()	
単位当たりコスト	556(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額 916,480,000円 平成24年度事件受理件数 1,647,684件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項) 検察運営費						
	諸謝金	6					
	職員旅費	4					
	検察業務庁費	825					
	計	835					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	検察改革を実現するための体制構築が必要な事業であり、国費投入の必要性も極めて高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。また、費用及び用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえた事業であり、有効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	各庁において調達している物品等について、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成26年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 H24-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
916百万円

- ・被疑者取調べの録音・録画システム等の整備等
- ・デジタルフォレンジック関連機器の整備等
- ・デジタルフォレンジック研修等
- ・分野別専門委員会謝金等

【一般競争入札】

A. 日本電気株式会社ほか
743百万円

- ・被疑者取調べの録音・録画システム等の整備等

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁
173百万円

- ・デジタルフォレンジック関連機器の整備等
- ・デジタルフォレンジック研修等
- ・分野別専門委員会謝金等

【一般競争入札】

C. 東芝情報機器株式会社ほか
169百万円

- ・デジタルフォレンジック関連機器の整備等

【旅費の支給】

D. 職員
2百万円

- ・デジタルフォレンジック研修等

【謝金の支払】

E. 税務署, 個人等
2百万円

- ・分野別専門委員会謝金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気株式会社			E.税務署		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	物品購入(録音・録画装置)等	527	諸謝金	謝金支払に対する源泉徴収	0.2
雑役務費	役務(録音・録画装置据付調整等)	92			
計		619	計		0.2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	173			
計		173	計		0
C.東芝情報機器株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	物品購入(解析用PC)等	35			
雑役務費	役務(解析用PC据付調整等)	1			
消耗品費	物品購入(解析用PC)等	10			
計		46	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社 (一般競争契約)	物品購入(録音・録画装置), 役務(録音・録画装置据付調整等)	619	2	80
2	株式会社日立ハイテクノロジーズ (一般競争契約)	物品購入(デジタルフォレンジック関連ソフト)	92	1	93.9
3	加賀ソルネット株式会社 (一般競争契約)	物品購入(低温保管庫), 役務(低温保管庫据付調整等)	31	4	71.4
4					
5					

C.一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝情報機器株式会社 (一般競争契約)	物品購入(解析用PC等), 役務(解析用PC等据付調整等)	46 (42)	2	84.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争契約)	物品購入(証拠品庫入退室管理機器)	11 (1)	2	70
3	株式会社ワインシー (一般競争契約)	物品購入(デジタルフォレンジック関連ソフト)	9	2	95.2
4	株式会社エヌケーシー (一般競争契約)	役務(入退室管理システム更新)	8 (7)	2	68.2
5	リコージャパン株式会社 (少額随契)	物品購入(解析用PC)	6 (1)	随意契約	
6	住友電設株式会社 (一般競争契約)	物品購入(デジタルフォレンジック機器), 役務(デジタルフォレンジック機器据付調整等)	5	3	92.1
7	セコム株式会社 (一般競争契約)	物品購入(証拠品庫入退室管理機器)	5 (2)	3	75.7
8	株式会社土木田商店 (一般競争契約)	物品購入(ブルーレイ再生機)	4	1	91.1
9	株式会社カイヨー (一般競争契約)	物品購入(ブルーレイ再生機)	3 (2)	5	97.7
10	広友物産株式会社 (一般競争契約)	物品購入(入退室管理機器), 役務(入退室管理機器設置作業等)	3	3	83.7

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.1		
2	個人B	職員旅費	0.1		
3	個人C	職員旅費	0.1		
4	個人D	職員旅費	0.1		
5	個人E	職員旅費	0.1		
6	個人F	職員旅費	0.1		
7	個人G	職員旅費	0.1		
8	個人H	職員旅費	0.1		
9	個人I	職員旅費	0.1		
10	個人J	職員旅費	0.1		

E.謝金の支払

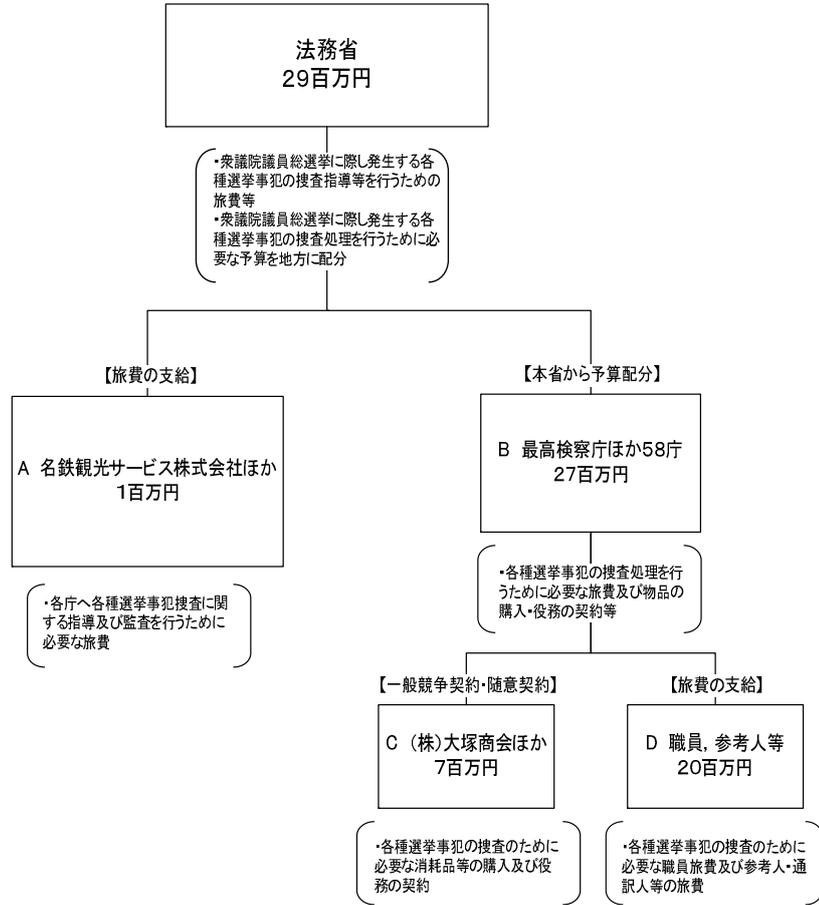
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金支払に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	謝金	0.1		
3	個人B	謝金	0.1		
4	個人C	謝金	0.1		
5	個人D	謝金	0.1		
6	個人E	謝金	0.1		
7	個人F	謝金	0.1		
8	個人G	謝金	0.1		
9	個人H	謝金	0.1		
10	個人I	謝金	0.1		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計	政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1) 適正迅速な検察権の行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	61	42	—	54	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	34	—	
		計	61	42	34	54	
	執行額	43	31	29	—		
執行率(%)	70.6%	72.8%	85.3%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は, 選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	選挙事犯の受理件数	活動実績 (当初見込み)		819	1,679	485	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	58,177(円/件)	算出根拠	平成24年度予算執行額 28,216,000円 平成24年度選挙事犯受理件数 485件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)検察企画調整費						
	職員旅費	1					
	庁費	1					
	(項)検察費						
	選挙取締旅費	12					
	参考人等旅費	1					
	選挙取締庁費	14					
	(項)検察運営費						
	職員旅費	21					
	検察業務庁費	4					
計	54						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・使途は、事業目的に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	成果物は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>予算額・執行額の平成24年度の繰越し等欄に記載した34百万円は、予備費である。 選挙事犯受理件数が昨年度に比べて大幅に減少していることから、単当たりコストについても、昨年度よりも大幅に高くなっている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	35	平成23年	32	平成24年	34

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.名鉄観光サービス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への配分	27			
計		27	計		0
C.株式会社大塚商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	物品購入(用紙)	0.4			
計		0.4	計		0
D.名鉄観光サービス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	1		
2	個人A	職員旅費	0.1		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大塚商会	物品購入(用紙)	0.4(0.1)	3	94.6
2	大丸藤井株式会社	物品購入(用紙)	0.3(0.1)	3	84.9
3	リコージャパン株式会社	物品購入(トナー)	0.2	随意契約	
4	理想科学工業株式会社	物品購入(用紙)	0.2(0.1)	5	81
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	0.1	1	94.6
6	株式会社糊紙店	物品購入(用紙)	0.1	3	85.3
7	株式会社日興商会	物品購入(トナー)	0.1	随意契約	
8	石元商事株式会社	物品購入(用紙)	0.1	3	99.4
9	有限会社シオヤ文具	物品購入(ドッチファイル)	0.1	5	100
9	武正株式会社	物品購入(用紙)	0.1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	0.6		
2	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	0.2		
3	個人A	職員旅費	0.2		
4	個人B	職員旅費	0.2		
5	個人C	職員旅費	0.1		
6	個人D	職員旅費	0.1		
7	個人E	職員旅費	0.1		
8	個人F	職員旅費	0.1		
9	個人G	職員旅費	0.1		
10	個人H	職員旅費	0.1		